

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京都競馬株式会社

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年12月期第2四半期	7,124	—	944	—	939	—	560	—
20年12月期第2四半期	7,153	2.3	925	18.5	931	23.5	483	62.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	1.96	—
20年12月期第2四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年12月期第2四半期	60,812	49,456	81.3	172.90
20年12月期	59,911	49,506	82.6	173.04

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 49,456百万円 20年12月期 49,506百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50
21年12月期	—	1.50			
21年12月期(予想)			—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,562	△0.2	2,500	△25.7	2,482	△26.4	1,469	△20.5	5.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	287,648,547株	20年12月期	287,648,547株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,597,706株	20年12月期	1,548,309株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	286,072,071株	20年12月期第2四半期	286,553,057株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は71億2千4百万円、営業利益は9億4千4百万円、経常利益は9億3千9百万円、四半期純利益は5億6千万円となりました。

〔競馬場事業〕

大井競馬は、48日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は470億7千万円でありました。前年同期と比べると、在宅投票は好調に推移いたしておりますが、開催日数が2日減少したこともあり、投票券総売上高は33億9千5百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬及び船橋競馬がそれぞれ27日、川崎競馬が32日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も146レース実施されました。

以上の結果、競馬場事業の売上高は45億9千万円、営業利益は8億7千6百万円となりました。

〔オートレース場事業〕

伊勢崎オートレースは、42日開催され、投票券売上高は27億7千9百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が4日増加いたしましたが、一人当たり売上高が減少したことから、投票券売上高は1億3千万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ160日実施されました。

以上の結果、オートレース場事業の売上高は2億6千1百万円、営業損失は2百万円となりました。

〔遊園地事業〕

東京サマーランドにおきましては、パフォーマンスイベント「ランダーズショー」などの各種イベントの開催や、恒例の「あじさい観賞」において苗木の無料配布や剪定方法等の説明会を実施いたしました。

以上の結果、入場人員は27万人となり、遊園地事業の売上高は4億4千万円、営業損失は6億8千7百万円となりました。

〔施設賃貸事業〕

施設賃貸事業におきましては、賃料の改定があった影響などにより、売上高は18億3千2百万円、営業利益は12億8千5百万円となりました。

なお、当社グループの業績は季節的な要因が著しく、特に第3四半期に売上が偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加し、608億1千2百万円となりました。これは、現金及び預金が18億5千6百万円減少したのに対し、建設仮勘定が21億5千9百万円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ9億5千万円増加し、113億5千5百万円となりました。これは、未払金15億8百万円、商業施設の預り証拠金（その他流動負債）2億4千7百万円などの増加に対し、長期借入金の返済額5億円の支払などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、494億5千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3千1百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から81.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、競馬場事業において在宅投票売上高が好調に推移したことや、修理維持費等の下期繰越により売上原価が減少したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前回予想と比べ増加いたしました。

なお、平成21年12月期通期の連結業績予想につきましては、修理維持費等による売上原価の増加などが見込まれるため、平成21年5月1日に公表いたしました数値と変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、この変更による該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,024,382	6,880,417
営業未収入金	2,256,761	1,557,711
有価証券	3,618,812	3,634,996
たな卸資産	64,344	55,261
繰延税金資産	155,706	165,785
その他	149,145	43,808
貸倒引当金	△1,093	—
流動資産合計	11,268,059	12,337,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,392,690	19,448,885
建物附属設備（純額）	5,137,360	5,361,599
構築物（純額）	6,564,011	6,750,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,909,986	1,776,495
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	2,364,440	204,540
その他（純額）	381,246	401,659
有形固定資産合計	46,011,773	44,205,484
無形固定資産		
ソフトウェア	682,252	634,264
施設利用権	54,072	57,039
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	748,550	703,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,962	1,559,721
長期前払費用	183,980	220,427
繰延税金資産	963,934	757,547
その他	128,895	126,427
投資その他の資産合計	2,783,771	2,664,122
固定資産合計	49,544,096	47,573,137
資産合計	60,812,156	59,911,118

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	363,443	347,576
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,036,523	528,151
未払法人税等	642,998	809,626
未払消費税等	12,180	132,547
賞与引当金	49,364	47,226
その他	577,752	305,826
流動負債合計	4,682,261	3,170,955
固定負債		
長期借入金	3,425,000	3,925,000
長期預り金	1,269,516	1,272,108
退職給付引当金	1,666,059	1,695,970
役員退職慰労引当金	242,047	223,521
その他	70,439	117,399
固定負債合計	6,673,062	7,233,999
負債合計	11,355,323	10,404,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,159,280	32,170,494
自己株式	△318,884	△312,295
株主資本合計	49,284,361	49,302,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,470	203,997
評価・換算差額等合計	172,470	203,997
純資産合計	49,456,832	49,506,163
負債純資産合計	60,812,156	59,911,118

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,124,967
売上原価	5,425,595
売上総利益	1,699,372
一般管理費	755,125
営業利益	944,247
営業外収益	
受取利息	14,051
受取配当金	22,747
その他	9,231
営業外収益合計	46,030
営業外費用	
支払利息	50,520
その他	361
営業外費用合計	50,881
経常利益	939,395
特別利益	
補助金収入	63,500
工事負担金等受入額	14,258
特別利益合計	77,758
特別損失	
固定資産除却損	51,094
特別損失合計	51,094
税金等調整前四半期純利益	966,059
法人税、住民税及び事業税	580,510
法人税等調整額	△175,436
法人税等合計	405,073
四半期純利益	560,985

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,793,029
売上原価	2,838,311
売上総利益	954,717
一般管理費	374,900
営業利益	579,817
営業外収益	
受取利息	6,030
受取配当金	21,822
その他	5,232
営業外収益合計	33,086
営業外費用	
支払利息	24,729
その他	1
営業外費用合計	24,731
経常利益	588,172
特別利益	
工事負担金等受入額	14,258
特別利益合計	14,258
税金等調整前四半期純利益	602,431
法人税、住民税及び事業税	341,255
法人税等調整額	△102,141
法人税等合計	239,113
四半期純利益	363,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	966,059
減価償却費	1,284,356
有形固定資産除却損	67,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,526
受取利息及び受取配当金	△36,799
支払利息	50,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△699,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120,367
長期預り金の増減額 (△は減少)	△2,592
その他	138,116
小計	1,646,222
利息及び配当金の受取額	33,342
利息の支払額	△38,848
法人税等の支払額	△747,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,120,000
定期預金の払戻による収入	270,000
有価証券の取得による支出	△880,000
有価証券の償還による収入	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,525,267
無形固定資産の取得による支出	△166,135
その他	△2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△6,589
配当金の支払額	△569,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,706,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,901,382

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	競馬場事業 (千円)	オートレース 場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,590,979	261,430	440,493	1,832,063	7,124,967	-	7,124,967
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,934	-	100	-	2,034	(2,034)	-
計	4,592,914	261,430	440,593	1,832,063	7,127,002	(2,034)	7,124,967
営業利益又は 営業損失(△)	876,655	△ 2,140	△ 687,284	1,285,065	1,472,294	(528,047)	944,247

- (注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要内容
(1) 競 馬 場 事 業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
(2) オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他
(3) 遊 園 地 事 業・・・東京サマーランド事業他
(4) 施 設 賃 貸 事 業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

「参考」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日
	金額
I 売上高	7,153
II 売上原価	5,474
売上総利益	1,679
III 一般管理費	753
営業利益	925
IV 営業外収益	70
1 受取利息	17
2 受取配当金	24
3 受取保険金	13
4 その他	14
V 営業外費用	64
1 支払利息	61
2 その他	3
経常利益	931
VI 特別損失	59
1 会員権評価損	59
税金等調整前中間純利益	871
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	293
中間純利益	483

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日
区分		金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	税金等調整前中間純利益	871
2	減価償却費	1,352
3	有形固定資産除却損	25
4	会員権評価損	59
5	退職給付引当金の増減額	△ 66
6	役員退職慰労引当金の増減額	△ 14
7	賞与引当金の増減額	3
8	受取利息及び受取配当金	△ 41
9	支払利息	61
10	売上債権の増減額	△ 52
11	たな卸資産の増減額	△ 10
12	仕入債務の増減額	81
13	未払消費税等の増減額	51
14	差入敷金・保証金の増減額	0
15	長期預り金の増減額	△ 7
16	その他	24
	小計	2,338
17	利息及び配当金の受取額	41
18	利息の支払額	△ 47
19	法人税等の支払額	△ 848
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	定期預金の預入による支出	△ 560
2	定期預金の払戻による収入	10
3	有形固定資産の取得による支出	△ 328
4	有形固定資産の売却による収入	23
5	無形固定資産の取得による支出	△ 291
6	有価証券の取得による支出	△ 5
7	その他	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	長期借入金の返済による支出	△ 500
2	配当金の支払額	△ 428
3	その他	△ 6
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 601
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,831
VI	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,229

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	競馬場事業	オートレース場事業	遊園地事業	施設賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,557	260	463	1,872	7,153	—	7,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	0	—	2	(2)	—
計	4,559	260	463	1,872	7,155	(2)	7,153
営業費用	3,658	276	1,212	551	5,700	527	6,228
営業利益又は営業損失(△)	900	△ 16	△ 749	1,320	1,455	(529)	925

(注) 1. 事業区分の方法:事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

競馬場事業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他

オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他

遊園地事業・・・東京サマーランド事業他

施設賃貸事業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用529百万円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が競馬場事業40百万円、オートレース場事業10百万円、遊園地事業17百万円、施設賃貸事業15百万円、全社0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。